令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	698	水道事業総務管理事業	特別会計等	総務係	S36	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化
3	目的及び概要	水道事業の効率的な運用を図り、安全で安定した水の供給に努めるため、契約事務、職員の人事管理及び給与事務、条例及び企業管理規程の制定改廃事務等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方公営企業法					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.12	4.30	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		30,241	31,777	32,445	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,241	31,777	32,445	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			30,241	31,777	32,445	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	水道部全体の職員数（正規職員）	人	70	70	59	73	61
		再任用・会計年度職員数	人	10	9	22	10	24
		職員給与費（児童・退職給付費除く）（税抜）	千円	532,897	540,213	551,353	629,968	654,659
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン会議や研修の活用により、旅費を削減することができた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	114
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	699	水道会計管理事務事業	特別会計等	経理係	S36	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化
3	目的及び概要	水道事業会計の経理事務を適切に行うことを目的として、現金の出納や予算執行等の審査、資産の管理、年度末時点での決算書等の調製などを行っている。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公営企業法				
7	関連財務 オンライン事業	－				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	2.90	2.90	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		23,486	23,671	23,549	千円
		決算額	歳　出（B）		8,202	5,699	9,916	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,890	367	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,688	29,370	33,465	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,798	29,003	33,465	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	資金運用	千円	2,890	367	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	決算事務で監査委員事務局に提出する決算資料を精査し、時間外手当を削減することができた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	470
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	700	水道事業企画財政事業	特別会計等	企画係	S48	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化
3	目的及び概要	水道事業の効率的な運用を図り、安全で安定した水の供給に努めるため、水道事業の現状と将来見通しを分析・評価し、経営分析、予算編成及び執行管理、起債計画等を通じて、目指すべき将来像とその実現のための方策を検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水道法、地方公営企業法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	2.90	2.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		21,286	21,431	20,909	千円
		決算額	歳　出（B）		0	1,980	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,286	23,411	20,909	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,286	23,411	20,909	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	水道事業ビジョン改定業務	式	0	0	0	0	1
		水道施設更新計画策定業務	式	0	1	0	0	1
		経営戦略策定業務	式	1	0	0	0	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経営戦略の「投資・財政計画」に基づき、令和2年度に企業債の借入れを行い、将来を見据えた計画的な経営の実行に努めた。また、水道事業ビジョン・経営戦略の前年度実績の事後評価を行い、目標達成に向け次年度予算編成に反映させた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営		

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	営業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		701	水道料金等徴収・滞納整理事務事業	特別会計等	料金係	－	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化			
3	目的及び概要	水道料金の収納を口座振替及び納入通知書で行い、滞納者については、督促、催告書を発送し納付の催告を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市水道事業給水条例第23条、同施行規程。茨木市水道事業給水条例第38条					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.50	7.30	6.30	人／年
				会計年度任用職員	2.92	3.00	3.00	
			人件費（A）		46,794	60,667	53,343	千円
		決算額	歳　出（B）		11,777	15,211	16,095	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			58,571	75,878	69,438	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			58,571	75,878	69,438	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		口座振替件数	件	407,522	411,041	418,693	－	－
		督促状件数	件	36,155	36,855	33,121	－	－
		停水予告状件数	件	9,722	9,202	7,816	－	－
		停水通知件数	件	7,294	6,582	5,981	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	営業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	702	水道開閉栓及び検針業務事業	特別会計等	業務係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化
3	目的及び概要	開・閉栓の申込みの受理や、適時及び定期的に給水メーターの検針を行うことで、水道料金算定の適正化に努める。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ / 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市水道事業給水条例第23･24条、同施行規程		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.30	3.70	3.70	人／年
				会計年度任用職員	3.72	3.80	3.80	
			人件費（A）		39,746	35,855	36,709	千円
		決算額	歳　出（B）		63,624	54,806	56,633	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			103,370	90,661	93,342	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			103,370	90,661	93,342	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	使用開始（再開栓）	件	8,897	9,744	9,122	－	－
		使用中止（閉栓）	件	9,915	9,690	9,545	－	－
		検針件数	件	640,562	646,665	654,304	－	－
		再検針件数	件	3,038	2,602	3,114	－	－
		漏水軽減申請件数	件	1,749	1,196	1,432	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	営業課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		703	量水器取替事業		特別会計等	業務係	S45	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
3	目的及び概要	検針及び水量確認を正確、効率的に行うために、水道メーターを有効期限満了（８年）までに取り替える。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	計量法施行令第18条（別表３）、茨木市水道事業給水条例第16･17条						
7	関連財務 オンライン事業	－						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		4,110	2,665	2,691	千円
		決算額	歳　出（B）		17,970	15,391	16,158	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,080	18,056	18,849	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,080	18,056	18,849	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
		量水器取替件数	個	16,364	13,606	13,512	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	工務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	704	水道施設等耐震化事業	特別会計等	工事係	S4	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化
3	目的及び概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、水道施設及び管路の耐震化を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.10	7.10	7.10	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		54,314	54,709	53,831	千円
		決算額	歳　出（B）		2,106,123	1,580,958	1,590,292	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	346,754	115,489	32,612	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,160,437	1,635,667	1,644,123	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,813,683	1,520,178	1,611,511	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	管路耐震化事業	m	13,598	9,135	13,062	8,531	5,586
		施設耐震化事業	か所	1	0	0	0	0
		重要給水施設への管路の耐震化（耐震化された施設の累計数）	か所	1	5	9	9	12
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	工務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		705	管路維持修繕事業	特別会計等	維持係	S22	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	漏水等事故を未然に防ぐため、管路の維持点検を行うとともに、市民に水道水を絶え間なく提供するため、漏水等事故の修繕復旧体制を整備する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市水道事業給水条例					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.10	13.10	13.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		88,814	96,809	94,451	千円
		決算額	歳　出（B）		123,247	111,870	157,218	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	6,307	2,121	3,466	
		事業総経費　（A）＋（B）			212,061	208,679	251,669	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			205,754	206,558	248,203	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		漏水等修繕（直営）	件	763	477	578	－	－
		漏水等修繕（委託）	件	249	269	277	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	工務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	706	水情報管理システム更新事業	特別会計等	計画管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市民からの問合せや事故等への対応を迅速化し、水道施設等の維持管理や更新を適切に実施するため、水道施設及び管路に関する情報を水情報管理システムにおいて管理する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.20	3.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		23,488	23,648	23,072	千円
		決算額	歳　出（B）		55,020	16,672	16,083	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			78,508	40,320	39,155	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			78,508	40,320	39,155	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	給水装置工事申込竣工書類入力業務	件	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		配水管布設等工事入力業務	m	6,408	13,598	9,135	9,135	11,334
		施設更新計画のフォローアップ	式	1	1	1	1	1
		小規模貯水槽調査	件	300	300	346	300	300
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	工務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	707	給水装置工事管理事務	特別会計等	給水係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、給水装置工事に関する協議・審査・検査及び指定給水装置工事事業者の指導等を行う。	
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市水道事業給水条例	
7	関連財務 オンライン事業	－	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.10	6.10	6.10	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		46,974	47,319	46,621	千円
		決算額	歳　出（B）		1,919	1,936	1,954	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	63,837	44,480	40,681	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			48,893	49,255	48,575	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-14,944	4,775	7,894	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	給水装置工事申込書審査および検査事務	件	1,490	1,966	1,684	－	－
		量水器出庫および取付事務	件	3,631	2,537	2,306	－	－
		開発等事前協議事務	件	348	336	318	－	－
		指定給水装置工事事業者取消処分事務	件	0	0	0	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	浄水課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		708	水質検査・分析機器整備事業	特別会計等	水質係	S44	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	水源から給水栓までの水質管理を行うことにより、すべての市民が安心しておいしく飲める水道水を供給するため、水質検査計画に基づき給水区域内の給水栓並びに水道原水、配水池等の水質検査を定期的に実施し、水質事故や苦情にも対応している。また、検査の精度・信頼性を確保するために分析機器の更新・整備を行っている。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水道法、水道法施行規則、大阪府特設水道条例					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	2.50	2.50	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.00	0.00	
			人件費（A）		14,018	18,475	18,025	千円
		決算額	歳　出（B）		11,785	10,882	15,138	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			25,803	29,357	33,163	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,803	29,357	33,163	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水質検査地点	か所	436	426	452	408	411
		その他の 活動実績等	水道水質に関する苦情を受けての水質検査、浄水処理薬品の品質検査を実施。また、国等が行う外部精度管理に参加。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国が定める水道水質管理目標設定項目について、令和2年度からペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロスルホン酸（PFOA）が追加されたことから、十日市浄水場及び清阪浄水場で水質検査を実施し目標値以下であることを確認した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	41	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	浄水課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	709	十日市浄水場運転管理事業	特別会計等	浄水係	S39	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	取水から送配水まで一貫した水量・水質管理業務を効率的に運用し、水道施設の安全性の向上を図ることを目的とし、上水道給水区域内の水道施設の運転及び維持管理を行っている。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水道法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.50	4.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		36,700	33,255	32,445	千円
		決算額	歳　出（B）		754,350	458,003	692,055	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			791,050	491,258	724,500	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			791,050	491,258	724,500	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	十日市浄水場送水量	千㎥	6,181.9	7,020.4	7,627	6,474.8	8,377
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・夜間電力の活用、運用の見直し等を行い動力費の削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	4,830
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営		

令和２年度　実施事業	部　名	水道部	課　名	浄水課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	710	配水施設運転管理事業	特別会計等	浄水係	S39	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	老朽施設・設備の更新・改修を行い、水道水の安全性及び供給安定性の向上を図ることを目的とし、老朽化した施設及び設備の更新及び改修を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	水道法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.00	8.50	8.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		66,060	62,815	61,285	千円
		決算額	歳　出（B）		1,961,420	1,909,181	1,986,776	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,027,480	1,971,996	2,048,061	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,027,480	1,971,996	2,048,061	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	給水量	千㎥	24,097.7	23,224.5	23,370	23,853.2	27,659
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・夜間電力の活用、運用の見直し等を行い動力費の削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,023
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営		